

渡辺ゆり子の県政報告

ご意見・ご要望をお寄せください

県議会9月定例会

不足している医師・消防職員

地域医療の充実を



救命救急センターの評価結果（実数）

都道府県	病院名	専従医師数	年間に受け入れた重篤患者数	年間受入救急車搬送人員
青森県	青森県立中央病院	5	1,452	4,352
	八戸市立市民病院	18	1,245	5,731
	弘前大学医学部附属病院	15	856	1,371
岩手県	岩手医科大学附属病院	23	492	4,172
	岩手県立久慈病院	2	326	1,575
	岩手県立大船渡病院	0	249	2,605
宮城県	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター	4	1,111	4,401
	仙台市立病院	8	1,168	5,881
	大崎市民病院	1	884	4,638
	東北大学病院	17	627	2,333
	石巻赤十字病院	5	1,306	7,234
秋田県	秋田赤十字病院	4	739	3,373
山形県	山形県立中央病院	6	2,004	2,632
	公立置賜総合病院	2	895	3,633
	日本海総合病院	1	590	4,846
福島県	いわき市立総合医療共立病院	2	764	4,600
	財団法人太田総合病院附属太田西/内病院	9	1,141	5,777
	会津中央病院	7	987	4,194
	福島県立医科大学附属病院	11	2,591	1,694

出典：2011年度実績 厚生労働省HPから

県立救命救急センターは専従医師6人を中心に運営されています（2011年度）。年間重篤患者の受け入れ数は、2004人。他病院と比べ非常に多く東北でトップクラスです（左下表参照）。

昨年度の救急車搬送受け入れ人員は年2632人。夜間に「手術手が離せない」「連続して来た」などの理由で、救急車の受け入れを100件ほど断つていた実態も分かりました。



救急体制について県立中央病院事務局から聞き取りを行う渡辺県議 山形市県立中央病院 10月1日

医師確保が課題

ドクターヘリ

県議会9月定例会が10月5日まで開かれました。日本共産党の渡辺ゆり子県議は、「雪対策総合交付金」の創設、合併浄化槽設置助成の増額、民間立保育所の整備助成などを含む補正予算（下参照）に賛成しました。

また、委員会では「救急医療体制」「学童保育補助」「避難者支援相談員の継続」について質問しました。

ドクターヘリ

救急医療の専門医と看護師が搭乗し、学校などの治療を行う救急車と合流、患者を引継ぎ救急治療を行います。

10月3日、渡辺ゆり子県議は、厚生労働省常任委員会、ドクターヘリの体制について質問しました。

昨年、県は「県立救命救急センター」に6人の救急医がいる。円滑な運営には10人以上の医師が必要」と答弁していました。

今回、県は「県立中央病院救命救急センター」に救急医6人と、北海道病院からの応援医師1人の7人で運営する。他に4人の申し出を受けている。訓練を行いセンターの医師の負担軽減に努めたい」と答弁しました。

渡辺県議は、センターの体制を強化しながらやっていくことが必要と主張しました。



救急体制について山形市消防本部から聞き取りを行う渡辺県議 9月21日、消防本部「救急業務実施基準では、8隊必要だが、現在、6隊44名。10月からもう1隊増やし7隊にする」

山形県内の消防関係充足率

	消防ポンプ車	救急自動車	消防職員
県内	101.4%	98.4%	70.4%

2012年4月

山形市救急体制

各年	救急隊数	救急隊員数(人)		
		合計	専任	兼任
4月1日現在				
2000年	5	6.1	1.6	4.5
2007年	5	7.7	3.8	3.9
2008年	5	4.2	4.2	0
2011年	5	4.2	4.2	0

県消防年報から

また、渡辺県議は、ドクターヘリとの連携が必要とされている市町村の消防体制についても質問。

酒井昭孝・危機管理課消防主幹は「今年4月の救急車の充足率は98.4%。消防職員は70.4%」と答弁。機材整備は進む一方、行革の影響で職員配置が置き去りになっていく現状が浮き上がりました。

渡辺県議は「マンパワーの体制強化も合わせながらやってもらいたい」と強く主張しました。

消防職員も足りない

2012年度9月補正予算から抜粋

「雪対策総合交付金」の創設	8400万円
地域の実情等に応じきめ細かく対応	
浄化槽水環境保全推進事業費の補正	2251万円
合併処理浄化槽の設置に係る住民負担の軽減助成	
民間立保育所の整備に対する助成	3040万円
介護労働実態調査事業費	492万円
介護職員に関する施策の基礎調査	
災害復旧事業等	27億358万円
大蔵村肘折地区地すべり災害等の災害復旧、凍上災	
犯罪死見逃し防止対策事業費	180万円
死因究明活動の強化等	

「雪対策総合交付金」創設

県は2年連続の豪雪をふまえて「豪雪は災害」「冬への備えは今のうちから行うことが肝要」との認識のもと「雪対策総合交付金」を創設しました。内容は、自ら雪下ろしが困難な要援護者への除排雪支援、空き家の雪下ろしへの対応、ボラティアセンタールの機能強化、樹園地の枝折れ防止のための作業道の除排雪支援など。

市町村が実施する地域の実情に応じた雪対策を支援するものです。

生活保護



扶養義務の強化やめて

国が生活保護の「扶養義務強化」を検討する中「派遣村等なんでも相談会実行委員会」(外塚功実行委員長)は、7月26日、「扶養義務」について県に要望しました。内容は「山形県は家族や親戚のつながりが強く、福祉事務所等から『扶養義務』が強調されれば、申請断念も考えられる」とし「扶養義務は生活保護の(受給)要件でないこと」の徹底と「国に制度改善を行わないこと」を県に求めるものです。また、参加者から「窓

生活保護率

- (山形県) 0.62%
- (東北) 1.22%
- (全国) 1.65%

2012年3月現在

山形県は全国42位と高くない。東北での順位は最下位。

口で添付書類が足りないとい追返された」「申請用紙を窓口においてほしい」「車で生活していた人が申請拒否された例がある。県は監査を」など申請権の侵害を疑わせるような実態も出されました。

扶養義務は強制でない

渡辺県議は、8月22日、閉会中の厚生環境常任委員会、「生活保護の扶養義務」について質問しました。渡邊勝美・援護指導主幹は「生活保護の扶養義務は強制ではない。強要しないよう福祉事務所に事務指導している」と答弁しました。渡辺県議は「扶養義務の強化より、本当に必要な人に受給してもらうことが大事、国にも主張すべきだ」と訴えました。

増加する単独・核家族世帯

(全世帯に対し65歳以上の世帯員がいる世帯割合)

(単位:%)

	2000年	2010年
単独世帯	5.3	7.7
核家族世帯	15.1	20.1
3世代世帯	24.4	19.2

図説やまがたの暮らしと経済2011より

65歳以上のいる世帯を実数の変化でみると「単独・核家族世帯」は、31,268世帯増加し、一方「3世代同居」は22,511世帯減少している



「米軍オスプレイ機の国内配備と飛行訓練に反対を」県革新懇話会が県に要望(8月27日)

学童保育のニーズは年々高くなってきています。子ども達の安全面から複数の指導員配置が課題になっています。特に小規模の学童保育では、指導員は常勤1人とパートでやりくりしている実態に加え、障がい児の入所が増えていきます。学童関係者や山形市から「障がい児の受け入れ人数に応じた対応」を望む要望



渡辺ゆり子県議(本会議)

学童保育 障がい児加算で支援を

厚生環境常任委員会

が出されています。渡辺ゆり子県議は、10月3日、県議会厚生環境常任委員会で「学童保育の障がい児受け入れ人数に応じた対応を国に要望するとともに、県としても対応すべき」と質問しました。

県・検討したい

石川由美・子育て支援課長は「目を離せない現状は聞いている。現場での苦労は国に訴えたい。県の対応は検討したいと思う」と答えました。



避難者支援

渡辺県議「相談員を来年度も」 県「検討したい」

原発事故が発生して、1年半が過ぎました。県内には1万人を超える避難者がいます。避難の長期化で、心の状態、特に孤立している避難者が心配されています。県は今年度、避難者に相談員による訪問を行っていますが、来年度の事業の行方が心配されています。渡辺県議は同委員会で、避難者のお母さんが自殺未

全国避難者の数

宮城県	114,787	東京都	9,222
福島県	99,299	新潟県	6,366
岩手県	41,969	茨城県	5,844
山形県	11,406		
合計			326,837

出典:10月10日「全国の避難者の数」(復興庁)
山形県の避難者は被災3県を除くと全国で最も多い

遂に至った話を聞いたとし、事業の継続を求めました。安中健・健康福祉企画課長は「一定のニーズがあるの、来年度配置できるか検討したい」と答弁しました。

県住み替え認める

県が認めないとしていた「避難者の民間借り上げ住宅の住み替え」を、9月10日、吉村知事は2件認めたと公表しました。依然「原則認められない」としつつも、福島県と協議し承認したとのこと。避難者・県民の要求が一步前進しました。今後、県は個別事情によるが相談に応じるとしています。渡辺県議はこの問題を議会で質問して来ました。

孤立死

「実態把握を」

全国で「孤立死」の報道が相次いでいます。国は、孤立死の未然防止として、電気・ガス事業者と福祉部局の連携を求める通知を出しています。

8月22日、閉会中厚生環境常任委員会で、渡辺県議は「孤立死の実態をつかむ必要があるのでは」と県の対応を問いました。

安中健・健康福祉企画課長は「孤立死の定義がなく実態は把握できていない。実態の把握、民間事業者との連携は検討したい」と答えました。

県警が扱った昨年の独居者の死者数は295人で、うち65歳以上は182人です。この中には孤立死も含まれていると考えられます。地域で支援を必要として立死を予防していくのが課題となっています。

請願審査結果

9月定例会で渡辺県議が紹介議員となった請願	審査結果	措置
2013年度県予算における私学助成関係の拡充について	採択	知事送付
就学支援金及び私学助成の増額を求める意見書の提出について	採択	意見書提出
金融円滑法を延長し、恒久化することを求める意見書の提出について	継続	

県商工団体連合会から出された「金融円滑法延長等を求める請願」は、全国的に、来年3月の期限切れを待たずに、金融機関が独自に「債務者区分の見直し」を進め、すでに新たな「貸しはがし」も始まっているとして、

地域経済に役割を果たす中小企業がこれ以上倒産・廃業をしないために金融円滑法の延長と恒久化を緊急に求めるものですが、審査の結果、継続審査となりました。